

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈8月20日号〉

## グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 8月22-23日に、中国の王受文商務次官と米国のマルパス財務次官が貿易摩擦を巡り事務レベルで協議する予定です。米中通商協議は6月初旬に実施して以来となります。8月23日には、米国が中国に対して制裁関税の第2弾を発動、中国も同日、報復関税を発動する予定です。
- ▶ 米国のロス商務長官は、安全保障を理由に検討する自動車への輸入関税の引き上げ問題についてトランプ大統領に通商拡大法232条に基づく調査の報告書を8月中旬に提出します。

月	火	水	木	金
8/20	21	22	23	24
		米 7月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録	米 7月新築住宅販売件数 欧 ECB理事会議事録	日 7月全国CPI 米 7月耐久財受注
27	28	29	30	31
独 8月ifo企業景況感指数	米 7月卸売在庫 米 8月CB消費者信頼感	米 4-6月期GDP改定値 米 7月中古住宅販売仮契約	日 7月商業動態統計 米 7月PCEデフレータ	日 8月東京CPI 日 7月鉱工業生産 中 8月PMI ユーロ圏 8月CPI
9/3	4	5	6	7
日 4-6月設備投資 日 8月自動車販売台数	米 8月ISM製造業景況指数	米 7月貿易統計	米 8月ISM非製造業景況指数	日 7月毎月勤労統計 米 8月雇用統計 中 8月外貨準備高
10	11	12	13	14
日 8月景気ウォッチャー 中 8月PPI,CPI	日 7月第3次産業活動指数		日 8月国内企業物価 日 7月機械受注 米 8月CPI 英 金融政策委員会 欧 ECB理事会	米 8月小売売上高 米 8月鉱工業生産 米 9月ミシガン大学消費者マインド 中 8月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資

### こんな予定も！

8月20日	EU等のギリシャ金融支援が終了
8月23日	米中が互いに制裁/報復関税の第2弾を発動
8月23-25日	ジャクソンホール会議（米ワイオミング州）
8月24日	パウエルFRB議長講演（ジャクソンホール会議）
8月中	米、自動車輸入制限についての調査結果を大統領に提出
9月8日	中国、8月貿易統計

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

### 米国

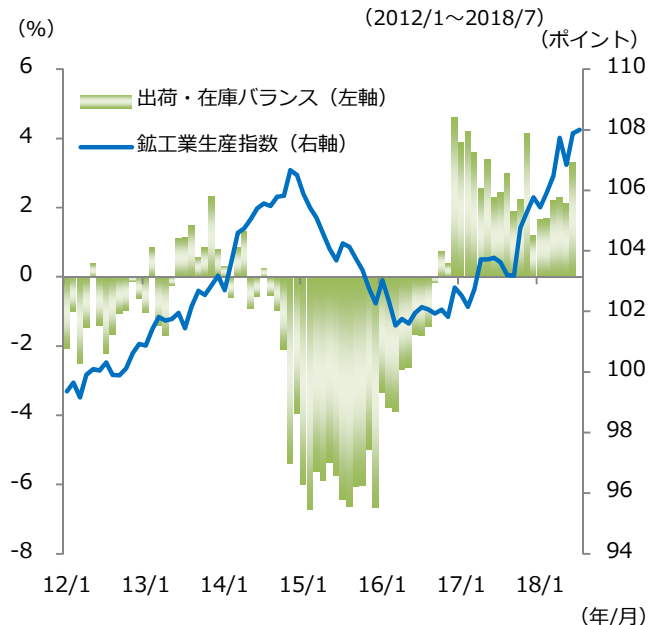
7月の鉱工業生産指数は、前月比+0.1%（前月同+1.0%）と、2カ月連続のプラスになりました。

主な産業別では、製造業（同+0.3%、前月同+0.8%）が2カ月連続プラス、鉱業（同▲0.3%、前月同+2.9%）は6カ月ぶりにマイナスとなりました。また、公益事業（同▲0.5%、前月同▲0.7%）は3カ月連続マイナスとなっています。

今回、鉱工業生産指数は、製造業を中心にプラスとなりました。製造業では自動車や機械など資本財を中心に堅調な推移となりました。

トランプ政権の保護貿易主義が引き続きリスク要因であるものの、これまでのところ米企業の生産活動にはマクロベースでは目立った影響はみられません。今後も米企業の生産は回復基調が継続するものと予想されます。

米国：鉱工業生産指数の推移



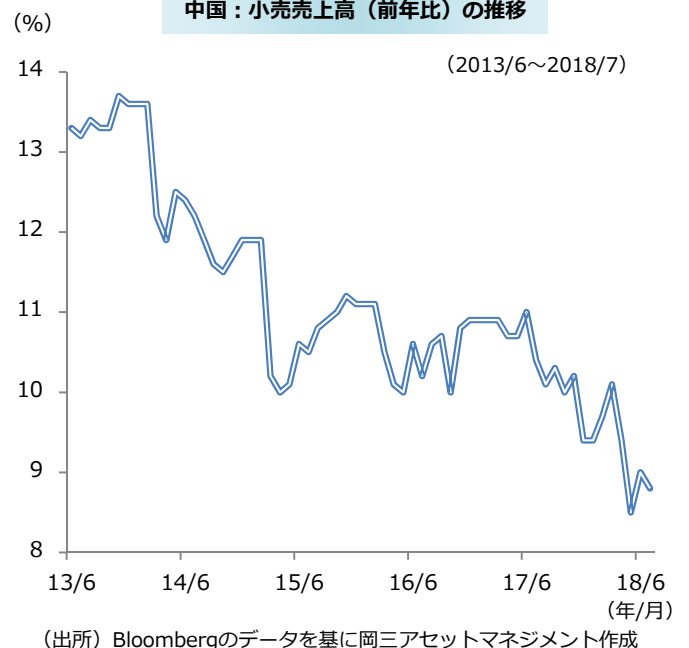
### 中国

中国の7月の小売売上高は、前年比+8.8%と、前月（同+9.0%）から伸び率が縮小しました。

小売売上高は底堅さを維持しているものの、総じて力強さに欠ける動きとなっています。米国との通商摩擦の落とし所が依然として見えていないことが、消費者のセンチメントを慎重にさせているとみられるほか、一部では行われているとされる米国商品の買い控えなども影響している可能性があります。

通商摩擦がリスク要因ではあるものの、中国政府は下押しリスクへの対応として、景気刺激に政策の軸足を移していることから、消費は腰折れを回避するものとみられます。

中国：小売売上高（前年比）の推移



以上 （作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)